



平成30年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月10日

上場会社名 株式会社キリン堂ホールディングス
 コード番号 3194 URL <http://www.kirindo-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 寺西 豊彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 小林 剛久

TEL 06-6394-0100

四半期報告書提出予定日 平成29年7月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	30,762	7.8	255	21.9	431	23.4	240	179.2
29年2月期第1四半期	28,530	3.5	209	46.2	350	28.7	86	53.3

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 237百万円 (232.7%) 29年2月期第1四半期 71百万円 (61.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	21.74	
29年2月期第1四半期	7.59	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第1四半期	50,070	12,796	25.5
29年2月期	46,054	12,667	27.4

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 12,744百万円 29年2月期 12,616百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		12.50		12.50	25.00
30年2月期					
30年2月期(予想)		12.50		12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,500	4.7	650	41.3	920	22.4	350	187.5	31.63
通期	122,000	4.8	1,510	16.3	2,050	11.7	690	8.7	62.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期1Q	11,332,206 株	29年2月期	11,332,206 株
期末自己株式数	30年2月期1Q	270,057 株	29年2月期	293,457 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期1Q	11,048,464 株	29年2月期1Q	11,331,049 株

(注) 期末自己株式数には、キリン堂ホールディングス社員持株会信託が保有する自社の株式を含めております(平成30年2月期1Q 268,900株、平成29年2月期 292,300株)。

また、同信託が保有する自社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(平成30年2月期1Q 282,585株)。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	10
販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善は見られましたが、欧米の政治的リスクや新興国の景気減速懸念不安など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属するドラッグストア業界におきましては、健康・美容に対する消費者意識の高まりによる追い風は感じられるものの、生活必需品に対する節約志向は依然として継続しております。さらに、業種・業態を越えた出店・価格競争が激化するほか、M&Aや資本・業務提携等の業界再編の動きが強まっており、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループは「地域コミュニティの中核となるドラッグストアチェーン」を社会的インフラとして確立するため、日常生活における利便性の提供と未病対策・セルフメディケーションの支援のほか、かかりつけ薬剤師・薬局の機能強化に努めるなど、国内営業基盤の再構築に取り組んでおります。

これらを実現するため、「第2次中期経営計画（平成30年2月期～平成32年2月期）」の6つの重点課題（①関西ドミナントの推進、②既存店の活性化、③調剤機能の強化、④アシスタントスタッフの戦力化と作業システム改革、⑤販売チャネルの拡大、⑥不採算店のスクラップ）に基づく諸施策を実行しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<小売事業>

セグメント売上高につきましては、新店寄与に加え、お客様の利便性向上並びに客数増加を目的とした既存店舗の改装（9店舗）、ポイントカードを活用した来店動機を高める販売促進、売場におけるヘルス&ビューティケアのソリューションテーマの提案やカウンセリング販売などから、増収となりました。

セグメント利益につきましては、増収に伴い売上総利益高は増加いたしました。前連結会計年度に出店した店舗を含む新店の経費負担を、売上総利益高の伸びでカバーするに至らず、減益となりました。

出店状況におきましては、ドラッグストア5店舗（内、調剤薬局併設型1店舗）、小型店2店舗（内、調剤薬局1店舗）の計7店舗を出店いたしました。さらに、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの株式会社キリン堂が、関西地区で調剤薬局4店舗を展開する株式会社メディカルトラストの全株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社である有限会社共進薬局が当社の連結子会社となりました。結果、当第1四半期連結会計期間末の当社グループ国内店舗数は、以下のとおり（合計355店舗）となりました。

	前期末	子会社化等による新規増加店舗	出店	閉店	フォーマット転換等	当第1四半期末
ドラッグストア （内、調剤薬局併設型）	289 (33)	— (—)	5 (1)	— (—)	— (—)	294 (34)
小型店 （内、調剤薬局併設型） （内、調剤薬局）	53 (4) (24)	4 (—) (4)	2 (—) (1)	— (—) (—)	— (—) (—)	59 (4) (29)
その他 （内、調剤薬局併設型）	1 (1)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	1 (1)
FC店	1	—	—	—	—	1
合計	344	4	7	—	—	355

この結果、売上高は302億59百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益は3億93百万円（同14.6%減）となりました。

<その他>

卸売事業におきましては、販売に注力し、コストコントロールに努めた結果、堅調に推移いたしました。

医療コンサルティング事業におきましては、株式会社ソシオンヘルスケアマネージメントが営む在宅医療サポート事業において、営業努力により増収となり、概ね堅調に推移いたしました。

海外事業におきましては、前連結会計年度において、当社グループにおける中国事業の統合を順次進めた結果、子会社であった6社が連結の範囲から除外されたため、減収となりました。先行投資による営業赤字が解消されました。

この結果、その他の売上高は5億3百万円（前年同期比37.4%増）、セグメント利益は13百万円（前年同期はセグメント損失26百万円）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は307億62百万円（前年同期比7.8%増）となりました。さらに、前連結会計年度をもって連結子会社であった旧株式会社ニッショードラッグののれんの償却が終了したこともあり、営業利益は2億55百万円（同21.9%増）、経常利益は4億31百万円（同23.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億40百万円（同179.2%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ40億16百万円増加し、500億70百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加20億67百万円、たな卸資産の増加11億9百万円、有形固定資産の増加5億11百万円、敷金及び保証金の増加3億83百万円などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ38億88百万円増加し、372億74百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加10億4百万円、電子記録債務の増加8億71百万円、賞与引当金の増加4億27百万円、長期借入金の増加9億69百万円などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億28百万円増加し、127億96百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加1億11百万円などによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の連結業績予想につきましては、前回予想（平成29年4月14日に発表した平成30年2月期の連結業績予想）から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,928	8,995
受取手形及び売掛金	2,148	2,457
たな卸資産	13,754	14,863
その他	3,108	2,958
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	25,928	29,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,650	9,093
その他(純額)	1,950	2,019
有形固定資産合計	10,600	11,112
無形固定資産	247	296
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,267	4,650
その他	5,500	5,176
貸倒引当金	△491	△429
投資その他の資産合計	9,277	9,397
固定資産合計	20,125	20,806
資産合計	46,054	50,070

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,362	10,367
電子記録債務	6,873	7,745
賞与引当金	520	947
店舗閉鎖損失引当金	35	39
その他	6,102	6,641
流動負債合計	22,893	25,740
固定負債		
長期借入金	7,807	8,776
退職給付に係る負債	—	8
資産除去債務	1,215	1,247
その他	1,469	1,501
固定負債合計	10,492	11,534
負債合計	33,386	37,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	5,447	5,447
利益剰余金	6,365	6,477
自己株式	△238	△219
株主資本合計	12,574	12,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	39
繰延ヘッジ損益	△0	0
その他の包括利益累計額合計	42	39
非支配株主持分	51	51
純資産合計	12,667	12,796
負債純資産合計	46,054	50,070

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	28,530	30,762
売上原価	20,957	22,869
売上総利益	7,573	7,892
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	2,766	2,911
賞与引当金繰入額	435	413
賃借料	1,495	1,594
その他	2,666	2,718
販売費及び一般管理費合計	7,363	7,637
営業利益	209	255
営業外収益		
受取情報処理料	114	128
受取賃貸料	80	91
その他	89	90
営業外収益合計	283	310
営業外費用		
賃貸費用	77	83
その他	65	51
営業外費用合計	142	134
経常利益	350	431
特別利益		
固定資産売却益	1	—
関係会社株式売却益	—	3
特別利益合計	1	3
特別損失		
減損損失	—	15
店舗閉鎖損失	25	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	21	11
その他	0	2
特別損失合計	47	28
税金等調整前四半期純利益	303	406
法人税、住民税及び事業税	253	270
法人税等調整額	△20	△103
法人税等合計	233	166
四半期純利益	70	240
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	86	240

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	70	240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△2
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△6	—
その他の包括利益合計	0	△2
四半期包括利益	71	237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88	237
非支配株主に係る四半期包括利益	△16	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首における、繰延税金資産(投資その他の資産)及び利益剰余金に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	28,164	366	28,530	—	28,530
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	138	138	△138	—
計	28,164	505	28,669	△138	28,530
セグメント利益又は損失(△)	460	△26	433	△224	209

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業及び海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△224百万円には、セグメント間取引消去4百万円、のれんの償却額△116百万円、営業権の償却額△3百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△108百万円が含まれております。

全社費用は、主に各事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	30,259	503	30,762	—	30,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	132	132	△132	—
計	30,259	635	30,894	△132	30,762
セグメント利益	393	13	406	△151	255

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業及び海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△151百万円には、セグメント間取引消去8百万円、のれんの償却額△5百万円、営業権の償却額△3百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△150百万円が含まれております。

全社費用は、主に各事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落又は収益性の悪化等により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「小売事業」セグメントの減損損失の計上額は15百万円であります。

3. 補足説明

販売の状況

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)	対前年同四半期増減率 (%)
小売事業 (百万円)	30,259	7.4
その他 (百万円)	503	37.4
合計 (百万円)	30,762	7.8

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 小売事業における品目別売上高は次のとおりであります。

区分		対前年同四半期増減率 (%) (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)		
		売上高 (百万円)	対前年同四半期 増減率 (%)	構成比 (%)
商品売上高	医薬品	5,234	5.7	17.3
	健康食品	1,144	△2.6	3.8
	化粧品	7,442	9.0	24.6
	育児用品	822	17.5	2.7
	雑貨等	12,707	10.3	42.0
	計	27,351	8.6	90.4
調剤売上高		2,678	0.5	8.8
その他		229	△29.3	0.8
合計		30,259	7.4	100.0

(注) 小売事業の「その他」は、ネット通販売上高等であります。